



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古内 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大井 信三

TEL 06-6226-1716

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,456	0.0	304	12.7	298	32.9	55	
22年3月期第2四半期	8,455	5.3	270	57.9	224	64.7	302	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.96	
22年3月期第2四半期	52.87	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第2四半期	24,573		18,614		75.8		3,314.15	
22年3月期	25,169		18,699		74.3		3,329.19	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,614百万円 22年3月期 18,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		25.00		25.00	50.00
23年3月期		20.00			
23年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	17,910	0.3	940	15.9	920	12.9	340	137.5	60.53	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	6,082,008株	22年3月期	6,082,008株
-------------------	----------	------------	--------	------------

期末自己株式数	23年3月期2Q	465,212株	22年3月期	465,212株
---------	----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	5,616,796株	22年3月期2Q	5,717,696株
----------------	----------	------------	----------	------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、[添付資料]P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加を背景に企業収益が改善を続け、景気の自律的回復に向けた動きがみられました。その反面、急激な円高及びアジアでの生産の減速などの影響で、好調だった輸出の増加ペースが鈍化するなど、景気の改善の動きが一時的に弱まる事態も懸念されるようになりました。

こうした先行きに対する慎重な見方が広がりつつある景気状況を反映して、葬祭市場では葬儀の小型化傾向が増大し、葬儀単価の継続的下落が加速しています。その反面、葬祭市場は引き続き安定的な需要拡大が予想されることから、既存業者、新規参入業者間の顧客獲得競争が一層激しくなっています。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の営業収益は84億56百万円（前年同四半期〔以下、前年同期〕比0.0%増）、営業利益は3億4百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は2億98百万円（前年同期比32.9%増）と、微増収ながら増益となりました。さらに、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額を特別損失に計上し、税金費用を控除した後の四半期純利益は55百万円となりました。

この結果について、事業の主体である葬祭3社（㈱公益社、㈱葬仙、㈱タレイ）の詳細は次の通りです。

まず、中核会社である㈱公益社では、本年6月下旬から葬儀における料理の取引形式を変更し手数料収入とした影響により、前年同期比1億31百万円の減収となりました。なお、この取引形式変更による利益への影響はありません。一方、葬儀件数は前年同期比4.9%増加した結果、葬儀請負の営業収入が増加しましたが、上記の取引形式変更による減収分全額を補うまでには至りませんでした。

なお、葬儀件数の推移につきましては、関西圏における大規模葬儀（金額5百万円超）が減少した反面、一般葬の件数が関西圏で前年同期比5.1%、首都圏で5.2%とともに増加しました。

先に述べた厳しい競争環境にもかかわらず、こうした一般葬の件数増加が実現したことは、インターネットの活用・関西圏でのご葬儀相談センター（コールセンター）の本格稼働及び積極的広告宣伝活動、家族葬への本格的取引組み、営業教育への注力など、一連の施策を講じた結果と考えられます。

アフター販売については、主に香典を辞退する葬儀の比率が増加したことによる返礼品売上の減少などにより、低調に推移しました。

次に、㈱葬仙に関しましては、葬儀の小型化による葬儀単価の低下は継続しているものの、葬儀件数が前年同期比13.3%増加した結果、営業収益は前年同期比29百万円、4.4%の増収、営業利益は前年同期比31百万円の増益となりました。

また、㈱タレイに関しましても、葬儀単価は若干低下したものの、葬儀件数を前年同期比4.7%増加させた結果、営業収益は前年同期比21百万円、3.7%の増収となり、営業利益は前年同期比12百万円、20.0%の増益となりました。

営業費用については、中核である㈱公益社では葬儀受注件数増加のための人材採用に伴う人件費及び広告宣伝費等が増加した一方、葬祭事業の直接費率は、前述の料理取引形式の一部変更による効果もあり、前年同期比2.9ポイント改善しました。

その結果、連結ベースの営業費用は前年同期比0.2%減少し、営業総利益は前年同期比12百万円の増益となりました。さらに、販売費及び一般管理費は、主に人件費などが減少したことにより、前年同期比2.4%減少しました。

以上より、営業利益は前年同期比34百万円の増益、営業利益率は0.4ポイント向上して3.6%となりました。

営業外損益は39百万円改善し、経常利益は前年同期比73百万円の増益となりました。これは主に、前年同期に営業外費用に計上した社債発行費34百万円がなくなったことによります。

税金等調整前四半期純利益は、前述の会計基準適用に伴う特別損失26百万円を計上したものの、前年同期に特別損失に計上した本社・東京支店のオフィス及び守口事業センターの移転関連費用5億79百万円がなくなったため、前年同期比6億18百万円増益の2億63百万円となりました。

そして、税金等調整前四半期純利益から税金費用を控除した四半期純利益は、前年同期比3億58百万円増益の55百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、245億73百万円となり、前連結会計年度末比5億95百万円減少しました。流動資産は27億30百万円となり、8億93百万円減少しました。主な要因は、土地の取得、税金等の支払及び借入金の返済等に手元資金を使用したことにより、現金及び預金が9億14百万円減少したためです。固定資産は218億43百万円となり、2億98百万円増加しました。主な要因は、減価償却が進行する一方で葬儀会館用地を取得したことにより有形固定資産が3億30百万円増加したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、59億59百万円となり、前連結会計年度末比5億11百万円減少しました。流動負債は25億27百万円となり、3億47百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が1億円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が1億45百万円、税金等の支払により未払法人税等が1億17百万円、移転損失引当金が1億19百万円減少したためです。固定負債は34億31百万円となり、1億63百万円減少しました。主な要因は、資産除去債務を1億22百万円計上した一方、借入金の返済により長期借入金が3億21百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、186億14百万円となり、前連結会計年度末比84百万円減少しました。これは、四半期純利益を55百万円計上する一方、配当金を1億40百万円支払った結果、利益剰余金が84百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.3%から75.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度3月期の連結業績予想につきましては、平成22年8月6日に修正公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ5百万円、税金等調整前四半期純利益が31百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は120百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,157	2,475,323
営業未収入金	459,523	395,400
商品及び製品	170,610	167,785
原材料及び貯蔵品	39,459	41,449
その他	501,126	546,377
貸倒引当金	△1,783	△2,466
流動資産合計	2,730,094	3,623,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,937,264	8,071,906
土地	10,002,132	9,567,641
リース資産(純額)	214,719	169,476
その他(純額)	174,821	189,230
有形固定資産合計	18,328,936	17,998,254
無形固定資産		
のれん	1,140,891	1,244,571
その他	183,205	60,291
無形固定資産合計	1,324,097	1,304,862
投資その他の資産		
長期貸付金	569,527	586,013
不動産信託受益権	570,158	597,216
差入保証金	624,608	624,881
その他	495,390	501,576
貸倒引当金	△68,865	△67,161
投資その他の資産合計	2,190,819	2,242,526
固定資産合計	21,843,853	21,545,643
資産合計	24,573,947	25,169,513

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	579,795	659,873
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	712,851	858,202
リース債務	51,720	38,247
未払法人税等	136,623	254,467
賞与引当金	405,328	398,219
役員賞与引当金	16,550	47,027
移転損失引当金	—	119,800
その他	524,891	499,405
流動負債合計	2,527,759	2,875,241
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	1,326,000	1,647,853
リース債務	173,734	139,703
退職給付引当金	20,176	18,806
資産除去債務	122,149	—
その他	289,232	288,549
固定負債合計	3,431,293	3,594,912
負債合計	5,959,053	6,470,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	11,571,223	11,655,688
自己株式	△1,013,103	△1,013,103
株主資本合計	18,614,894	18,699,358
純資産合計	18,614,894	18,699,358
負債純資産合計	24,573,947	25,169,513

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	8,455,886	8,456,777
営業費用	7,267,690	7,256,105
営業総利益	1,188,195	1,200,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168,064	162,198
給料	194,755	191,465
賞与	7,418	2,679
賞与引当金繰入額	43,211	43,334
役員賞与引当金繰入額	25,850	16,550
貸倒引当金繰入額	2,860	1,021
のれん償却額	103,680	103,680
減価償却費	7,875	8,057
その他	364,308	367,329
販売費及び一般管理費合計	918,025	896,315
営業利益	270,170	304,356
営業外収益		
受取利息	7,748	7,311
受取配当金	10	8
雑収入	19,873	20,165
営業外収益合計	27,631	27,484
営業外費用		
支払利息	34,524	30,599
社債発行費	34,098	—
雑損失	4,667	2,848
営業外費用合計	73,290	33,447
経常利益	224,511	298,393
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	—	1,075
特別利益合計	—	1,075
特別損失		
固定資産臨時償却費	221,593	—
固定資産除却損	39,602	647
減損損失	26,716	—
移転損失引当金繰入額	291,100	—
移転損失	—	8,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,612
特別損失合計	579,012	35,880
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△354,501	263,588
法人税、住民税及び事業税	220,389	187,994
法人税等調整額	△272,620	19,638
法人税等合計	△52,230	207,632
少数株主損益調整前四半期純利益	—	55,955
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△302,270	55,955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△354,501	263,588
減価償却費	372,834	367,625
減損損失	26,716	—
のれん償却額	103,680	103,680
固定資産臨時償却費	221,593	—
有形固定資産除却損	29,603	647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,368	1,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,229	7,108
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,530	△30,477
移転損失引当金の増減額(△は減少)	291,100	△119,800
受取利息及び受取配当金	△7,758	△7,319
支払利息	34,524	30,599
社債発行費	34,098	—
売上債権の増減額(△は増加)	△22,110	△64,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,801	△835
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,637	△80,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,415	6,473
未払役員退職金の増減額(△は減少)	△4,700	—
その他	△18,651	△48,454
小計	631,881	429,656
利息及び配当金の受取額	4,930	4,668
利息の支払額	△32,068	△36,962
法人税等の支払額	△226,882	△303,080
法人税等の還付額	105,195	121,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,056	216,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△147,639	△513,664
無形固定資産の取得による支出	—	△94,756
貸付けによる支出	△600	—
貸付金の回収による収入	8,485	8,743
保険積立金の解約による収入	12,979	217
その他の収入	724	1,494
その他の支出	△119,593	△3,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,243	△602,045

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,680	100,000
長期借入金の返済による支出	△487,994	△467,204
社債の発行による収入	1,465,901	—
社債の償還による支出	△1,500,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,198	△21,257
配当金の支払額	△142,942	△140,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,913	△528,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,099	△914,765
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,501	2,468,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,762,401	1,554,028

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。